



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 平成24年2月7日
 コード番号 2124 上場取引所 大 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長・CEO (氏名)田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長・CFO 管理本部長 (氏名)服部 啓男 TEL 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 平成24年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,985	—	788	—	793	—	758	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年12月期 758百万円(—%) 22年12月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1,157.06	1,152.12	36.4	28.5	15.8
22年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(注)平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,269	2,429	74.3	3,696.83
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期 2,429百万円 22年12月期 一百万円

(注)平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	879	△14	△27	2,238
22年12月期	—	—	—	—

(注)平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	65	—	—
23年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00	92	12.1	4.4
24年12月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00	—	26.0	—

(注)平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,873	-	357	-	357	-	171	-	260.18
通期	6,174	23.8	918	16.5	918	15.6	505	△33.4	768.37

（注）平成23年12月期の第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	688,200株	22年12月期	688,200株
---------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期	30,963株	22年12月期	33,663株
---------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数

23年12月期	655,220株	22年12月期	652,506株
---------	----------	---------	----------

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,958	16.0	855	62.9	861	62.5	826	79.9
22年12月期	4,275	1.0	524	-	530	-	459	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	1,261.06	1,255.68
22年12月期	703.96	701.42

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,355	2,497	74.4	3,800.51
22年12月期	2,310	1,732	75.0	2,646.48

（参考）自己資本 23年12月期 2,497百万円 22年12月期 1,732百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,781	15.5	400	△1.8	215	△31.9	327.13
通期	5,903	19.1	918	6.5	505	△38.9	768.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「（次期の見通し）」をご覧ください。
- 当社は、平成24年2月16日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) 環境保全と社会貢献	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

5 . 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) キャッシュ・フロー計算書	53
6 . その他	54
(1) 生産、受注及び販売の状況	54
(2) 役員の異動	55

1. 経営成績

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。また、当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調な生産の回復と輸出の持ち直しは見られたものの、欧州の債務危機を背景とした円高傾向が続く中、中国を中心としたアジア経済にも減速感が見られ、今後の景況動向には慎重な見方が強まり始めています。

こうした中、国内の人材紹介業界においては、海外進出に意欲的な企業の海外要員の増員や、製造業の回復による採用強化等で順調な回復が見られました。金融業界の一部でリストラや再編が進み採用抑制はあったものの、他業界の採用意欲は比較的堅調であり、前年度に比較すると、高い需要が維持されました。

同期間における当社グループの人材紹介事業は、業務改革、組織の再構築並びに事業体系再編の効果と、前半のマーケット回復により順調な業績を堅持いたしました。前年度に引き続き、以下の4つを経営の基本方針として、その全ての項目で改善が進みました。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「コンサルタント育成」

International 「海外事業、外資系企業、国際人材の各分野強化」

また、この「P P P & I(トリプルピー アンド アイ)」に加え、当年度からは、求人案件の年収ゾーンに応じて組織を「高額ゾーン」「中額ゾーン」「低額ゾーン」の3形態に再編し、選択と集中を明確にしていまいりました。特に、中高額ゾーンの成約比率を高めることにターゲットを絞り込み、売上平均単価を上昇させました。

当社の特長であるインターナショナル領域に関しましては、外資系企業の中高額ゾーンに特化した子会社「株式会社JAC International」を設立し、平成23年8月から営業を開始いたしました。

一方で、人材派遣事業はかねてからの計画どおり同8月末に終了し、同9月26日、東京労働局に「一般労働者派遣事業廃止届出書」を提出しました。

経費につきましては、計画的増員や増収につながる部門の強化等以外は従来どおり必要最小限の水準を維持しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,985百万円となりました。セグメント別売上高は別表のとおりであります。事業別売上高は、人材紹介事業が4,923百万円、人材派遣事業が61百万円となっております。

利益面では、営業利益は788百万円、経常利益は793百万円、当期純利益は758百万円となりました。

売上高分析

人材紹介事業の売上高は、事業体系の再編等による生産性の向上により4,923百万円となりました。人材派遣事業の売上高は平成23年8月の事業終了に伴い、61百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,985百万円となりました。

営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、利益率の高い人材紹介事業の売上高が増加したことにより4,830百万円となり、売上高総利益率は96.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人員増に伴う人件費の増加により4,042百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は788百万円、売上高営業利益率は15.8%となりました。

営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、設備賃借料、受取手数料等により8百万円となりました。

税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用等に伴い57百万円の特別損失を計上し、736百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は21百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は758百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高
東京本社	2,902
横浜支店	352
名古屋支店	334
大阪支店	996
京都支店	156
神戸支店	199
JAC International	41
合計	4,985

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業別・業界部門別	平成23年12月期
1. 人材紹介事業	
電気・機械・化学業界	1,672
消費財・サービス業界	1,281
メディカル・医療業界	890
IT・通信業界	524
金融業界	518
その他	35
人材紹介事業 計	4,923
2. 人材派遣事業	
人材派遣事業 計	61
合計	4,985

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

平成24年度の見通しといたしましては、国内外の経済情勢はいまだに不安定であり、当社グループの事業環境が大きく改善される状況にはないとの判断から、これまで以上に利益性を重視した経営を目指してまいります。そのために営業一人当たりの生産性が高い体制を堅持し、利益率の高いマーケットゾーンへの営業強化並びに、中高額ゾーンへのシフトを実現していきます。

これらの施策により、平成24年12月期の連結業績予想につきましては、売上高6,174百万円、営業利益918百万円、経常利益918百万円、当期純利益505百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、3,269百万円となりました。うち流動資産は2,752百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金2,238百万円、売掛金287百万円であります。固定資産は516百万円となり、その主な内訳は、有形固定資産125百万円、無形固定資産77百万円、投資その他の資産314百万円であります。

また、当連結会計年度末における負債合計は839百万円となりました。うち流動負債は779百万円となり、その主な内訳は、未払費用201百万円、短期借入金132百万円であります。固定負債は59百万円となり、その主な内訳は長期借入金52百万円であります。

純資産につきましては、当連結会計年度末において2,429百万円となり、自己資本比率は74.3%となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との増減状況については記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,238百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、879百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の736百万円、未払費用の増加額148百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入50百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産取得による支出17百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出150百万円、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入100百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23年 12月期
自己資本比率 (%)	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	363.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様と長期的な信頼関係を構築するため、利益還元を重要な経営課題に位置付けております。配当方針につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金に関しましては、期末配当140円を予定しております(連結配当性向12.1%)。次期の配当金は期末配当200円を予定しております(予想連結配当性向26.0%)。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

個人情報の管理について

当社グループは、人材紹介事業を行っているため、多数のご登録者（職業紹介希望者）の個人情報を有しております。そのため当社グループでは、人材紹介事業に関わる企業の果たすべき責任として、「個人情報保護に関する法令、規範」に基づき個人情報保護方針を策定し、役員及び社員への徹底、技術面及び組織面における合理的な予防・是正措置を講じております。また、当社は平成18年度に「個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項JIS Q15001」に基づくプライバシーマークを取得し、以後、2年毎に審査を受けて更新を実施しております。

当社コンプライアンス室が中心となって、会社関係者全員に対して定期的な教育・指導及び必要な対策を実施し、当社監査室が随時管理状況をチェック・監査しております。

このような当社グループの取り組みにもかかわらず、各規程等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や、社会的信用の失墜等により、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

田崎グループとの関係について

1) 田崎グループについて

当社取締役相談役田崎忠良は、英国において現地日系企業への人材紹介及び日系人のための日本食品販売等を目的として、昭和49年11月にT.TAZAKI&Co Ltdを設立しました。その後、不動産斡旋事業、不動産ローン仲介等の金融事業、シンガポールを始めとする海外地域において人材紹介事業を行う会社（以下「JAC Recruitment Group」という。）を設立し、現在では世界8ヶ国で事業を展開する事業会社グループ（以下、「田崎グループ」という。）を形成しています。

また、当社代表取締役会長田崎ひろみは田崎忠良の配偶者であると同時に、田崎グループにおいて事業展開上の中心的な役割を果たしています。

当社は、JAC Recruitment Groupとして、また田崎グループの事業会社の一つとして、日本において人材紹介事業を行うことを目的とし、昭和63年3月に設立されました。

現在、田崎グループ各社は当社グループを含め、その殆どにおいて当社取締役相談役田崎忠良及び代表取締役会長田崎ひろみが議決権の過半数を実質的に保有しておりますが、当社グループと田崎グループ各社との間に直接の資本関係はありません。また、田崎忠良及び田崎ひろみ以外には田崎グループ各社の役職員が当社グループ役員を兼任していることはありませんし、当社グループと田崎グループ各社との間にも従業員の兼任はありません。

なお、田崎グループ会社として、当社取締役相談役田崎忠良及び当社代表取締役会長田崎ひろみ並びに共同出資者である金親晋午が実質的に議決権の過半数を所有している会社及びJAC Recruitment Group各社とフランチャイズ契約を締結している会社の主要な事業内容等は以下のとおりであります。

平成23年12月31日現在

	名称	所在地	設立年月	主要事業内容	代表取締役	摘要
JAC Recruitment Group	当社	東京都千代田区	昭和63年 3月	職業紹介	松園健	(注) 1.
	JAC Recruitment Pte Ltd	シンガポール	昭和62年 3月	職業紹介	落合雅治	(注) 1.
	JAC Recruitment UK Ltd	ロンドン	平成14年 9月	職業紹介	田崎ひろみ	(注) 1.
	JAC Recruitment (Malaysia) Sdn Bhd	クアラルンプール	平成 6年 3月	職業紹介	林清	(注) 1.
	JAC Personnel Recruitment (Thailand) Ltd	バンコク	平成16年 5月	職業紹介	蒲原隆	(注) 1.
	PT.JAC Indonesia	ジャカルタ	平成14年 6月	職業紹介	吉原穂子	(注) 1.
	北京鼎世人材服務有限公司	北京	平成19年 9月	職業紹介	藤田千栄子	(注) 2.
	上海鼎世人材服務有限公司	上海	平成20年 4月	職業紹介	藤田千栄子	(注) 2.
	JAC Recruitment Korea Co., Ltd	ソウル	平成23年 6月	職業紹介	土山雄一郎	(注) 1.
	JAC Recruitment Hong Kong Co., Limited	香港	平成23年 7月	職業紹介	矢野広一	(注) 1.
	JAC Personnel Eastern Seaboard Ltd	バンコク	平成23年1月	職業紹介	田崎ひろみ	(注) 1.
	その他	JAC Strattons Ltd	ロンドン	平成10年12月	不動産事業	内田光
JAC Financial Design Ltd		ロンドン	平成13年11月	ファイナンシャルプランナー	田崎ひろみ	(注) 1.
T.TAZAKI & Co Ltd		ロンドン	昭和49年11月	持株会社	田崎ひろみ	(注) 1.
Tazaki Foods Ltd		ロンドン	昭和53年 7月	日本食品輸出入販売	古川周広	(注) 1.

(注) 1. 当社取締役相談役田崎忠良、当社代表取締役会長田崎ひろみ及び当社個人主要株主である金親晋午が議決権の過半数を有する会社であります。

2. JAC Recruitment Pte Ltdとフランチャイズ契約を締結している会社であります。

2) 田崎グループ各社との取引関係について

現在、田崎グループ各社と当社グループとの間には、国際間の人材紹介を目的とした業務提携契約を締結しており、当該業務提携に基づく取引があります。また、田崎グループ各社と当社グループの間には、各種費用の立替金取引等の取引関係があります。その詳細は以下のとおりであります。

・業務提携契約の概要

平成23年12月31日現在

契約の名称	契約の内容	契約期間
業務提携契約書	相互に人材を紹介し、入社確定したものについて人材を紹介した会社に紹介手数料の50%を支払う。 業務提携先の一時的な関与により入社確定した場合は紹介手数料の70～80%を、業務提携先の関与が事実上なく入社確定した場合は紹介手数料の20～30%を業務提携先に支払う。	期間満了の1ヶ月以上前までにいずれからも書面による更新拒絶又は契約内容の変更の申し入れがなされない限り1年間延長、以降も同様とする。

・取引の詳細

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員個人が主要な権限を行使する会社	JAC Recruitment UK Ltd	UK London	10,899 (GBP)	職業紹介		役員提供及び役務の受入役員の兼任	人材紹介料の支払	4	未払費用	0
							人材紹介売上	2	-	-
							翻訳費用の支払	0	-	-
							営業ツール作成立替金の支払	0	-	-
							カレンダー作成費、他手数料立替	0	-	-
役員個人が主要な権限を行使する会社	JAC Recruitment Pte Ltd	Singapore	100,205 (S\$)	職業紹介		役員提供及び役務の受入役員の兼任	人材紹介料の支払	6	-	-
							人材紹介売上	17	-	-
							福利厚生費立替	0	-	-
役員個人が主要な権限を行使する会社	JAC Strattons Ltd	UK London	59,143 (GBP)	不動産事業		役員提供及び役務の受入役員の兼任	旅費交通費・販促費立替金の支払	1	-	-
							カレンダー作成費立替	0	-	-
役員個人が主要な権限を行使する会社	JAC Personnel Recruitment Ltd	Thailand Bangkok	18,000,000 (THB)	職業紹介		役員提供及び役務の受入役員の兼任	人材紹介売上	2	-	-
							採用費の支払	0	-	-
役員個人が主要な権限を行使する会社	JAC Recruitment Sdn Bhd	Malaysia Kuala Lumpur	350,000 (RM)	職業紹介		役員提供及び役務の受入役員の兼任	人材紹介料の支払	1	-	-
							人材紹介売上	2	売掛金	0
役員個人が主要な権限を行使する会社	PT. JAC Indonesia	Indonesia Jakarta	2,300,000,000 (RP)	職業紹介		役員提供及び役務の受入役員の兼任	人材紹介売上	0	-	-
							旅費交通費立替金の支払	0	-	-
							広告費立替	0	-	-
役員個人が主要な権限を行使する会社	JAC Recruitment Hong Kong, Limited	Hong Kong	10,000 (HKD)	職業紹介		役員提供及び役務の受入役員の兼任	カレンダー作成費、旅費交通費立替	0	立替金	0

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
	北京鼎世人材服務有限公司	中華人民共和国北京	500,000(元)	職業紹介			人材紹介料の支払	0	-	-
人材紹介売上							4	-	-	
営業税の支払							0	-	-	
	上海鼎世人材服務有限公司	中華人民共和国上海	200,000(元)	職業紹介			人材紹介料の支払	0	-	-
人材紹介売上							2	売掛金	0	
営業税の支払							0	-	-	
手数料立替							0	-	-	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 各社への主要出資者については、(4) 1) 8ページに記載しております 田崎グループについての表の脚注のとおりであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 人材紹介売上とは、当社グループが業務提携先に対し当社グループの登録人材を紹介した事得る紹介料収入であります。

また、人材紹介料の支払とは、業務提携先に当社グループが支払う紹介手数料のことであり、それぞれは業務提携契約書に基づき、人材を紹介した会社に紹介手数料の50%を支払っております。

(2) 採用費は、各社との協議の上決定しております。

(3) 翻訳費用は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3) 当社取締役相談役田崎忠良及び代表取締役会長田崎ひろみの株主及び取締役としての影響力について

当社取締役相談役田崎忠良及び代表取締役会長田崎ひろみ(以下、「両氏」という。)は、現在、合計で当社株式の総議決権の57.2%を保有しており、当社の取締役の選任・解任、配当決定等の株主総会の承認を要する事項に大きな影響力を有しています。また、田崎忠良はグローバルな視点による企業経営全般に関する観点から当社に対してアドバイスを行っております。

しかしながら、当社の業務執行上の意思決定は、両氏及び代表取締役社長松園健・代表取締役副社長服部啓男の取締役計4名で構成される取締役会において決定しており、両氏の一存において業務執行上の意思決定がされることはありません。更に、当社は社外監査役3名が取締役会に出席し、取締役会の意思決定等に関して、恣意的な判断がされていないかどうか等を監視する内部統制システムを構築しています。

4) 商標権について

「JAC Recruitment(ジグソー図)」の商標については、信託財産の管理を主要事業とする Emmergarten Holdings Ltd社(所在地:英国)が有しており、当社は設立当時から同社に対して商標の使用料及び経営指導料等を支払っております。

しかしながら、当社設立から13年を経た平成13年6月に、国内の人材ビジネスにおける経営ノウハウが当社に蓄積されたことにより当社が独自に事業展開することが可能であると判断し、日本国内における「JAC Recruitment(ジグソー図)」の商標権を同社から譲り受けております。

5) 当社の海外展開方針について

当社の海外展開方針としましては、人材の国際的流動化の動きに合わせ、海外への人材紹介を実施していく方針です。しかしながら、国内に比して、紹介人数の少なさや給与水準による紹介料単価の低さ等の要因から、海外への人材紹介によって大きな収益を期待することは難しい状況にありますので、当社が独自で海外拠点を展開するための初期投資を行い、当社役職員を駐在員として派遣することは、費用に見合う対価が得られないと判断しております。また、今後とも日本の人材ビジネスの市場は、雇用形態の多様化、人材採用のアウトソーシング化、転職市場の活性化等により、更に拡大することが考えられますので、当社が直接投資によって事業展開すべき地域を日本に集中することが、当社の業容拡大に最も資すると考えております。他方で国際間の人材紹介を行う為には国際免許の取得が必要であり、そのためには海外の人材紹介免許を持った企業と業務提携することが、必須条件となっておりますので、海外に渡る人材紹介にあっては、その地域の既存の優良人材紹介企業と提携することが得策であると考えております。業務提携すべき海外の提携先の決定に当たっては、その取引条件、展開地域等を勘案しながら決定しております。

このような状況において、JAC Recruitment Group各社は、日本企業が数多く進出しているアジア各国(マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、中華人民共和国、韓国)及び英国において人材紹介事業を展開しており、当社グループのご登録者が海外へ就業を希望している地域と一致しております。そのため、当社グループはそれぞれ現地にある JAC Recruitment Group各社を業務提携先としております。

ただし、今後発生するご登録者、既存地域を含む取引先企業の必要とする海外地域での提携先につきましては、あらゆる可能性の中で必要に応じて、JAC Recruitment Group各社以外も含め、広く海外人材紹介企業との短期あるいは長期的な提携契約を締結し、海外展開を図って行く方針です。

法的規制について

1) 事業運営に必要な許可について

当社グループは有料職業紹介事業者として、全社がそれぞれに厚生労働大臣の許可を受けております。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由(法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐人又は破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの)に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2) 法的規制の変化等について

当社グループは職業安定法を遵守し、事業を行っております。当該法規の改正等により法的規制が強化された場合には、当社グループの事業に制限が加わる可能性があります。

登録者数の確保について

人材紹介事業においては、その事業の性格上、ご登録者の確保が非常に重要であることから、当社グループでは、ご登録者をインターネット、新聞等による広告や、既登録者からの紹介等により募集しております。しかしながら、このような施策によりまして、少子高齢化による将来の労働人口の減少、及び労働市場の変化等によって、企業からの求人を満足させる人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

紹介手数料について

人材紹介事業においては、当社グループから求人先企業にご登録者を紹介し、就業開始をもって手数料を請求・売上計上しております。求人先企業とはご登録者を紹介する前に契約書もしくは申込書により手数料率、自己都合退職による返金の取り決めを行っております。人材紹介事業における企業間競争の激化により、この手数料率、自己都合退職による返金の取り決めに関して大きな変更があった場合には、請求金額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ご登録者の自己都合退職について

当社グループは人材紹介事業において、ご登録者の意向をもとに就業先を紹介し、求人内容、就業先の状況等の説明を行い、納得して就業していただけるよう心がけております。しかしながら、ご登録者が自己都合により入社後早期に退職した場合、コンサルティングフィーの一部を返金しております。雇用状況の変化等により、早期自己都合退職の比率が変動する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

景気変動について

転職市場は景気変動に伴う採用動向の変化により影響を受けますが、人材紹介事業には景気の低迷期においても一定の需要があるものと考えております。しかしながら、景気が想定を超えて変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

退職者の同業他社への転職、同業の開始による影響

当社グループでは、退職後一定期間における同業他社への転職禁止規定を設けると共に退職時には当社グループ営業資産（顧客企業情報、ご登録者情報）の持出禁止と営業行為の禁止に対する同意書を提出させておりますが、同業他社への転職又は同業開始を完全に防止するには至っておりません。当社グループは、取引企業及びご登録者の当社グループ担当者を複数化すること及び退職時の業務引き継ぎ徹底により、営業上の損害が発生しない体制を取っておりますが、退職者が内密に当社グループ取引先企業及びご登録者と接触することで、当社グループの人材紹介事業を妨げる可能性があります。

労働基準監督署の是正勧告と対応状況

平成17年9月14日、当社を対象に実施された中央労働基準監督署の調査に基づく、超過勤務の不払いの是正と過重労働の是正につきましては、同年12月の同署に対する報告をもって完了した旨の確認を同署よりいただきました。また、同署指摘事項につきましては、当社東京本社のみならず、全拠点において同様の是正を実施いたしました。それ以降、当社各拠点において毎月開催する衛生委員会を中心として、各現場管理職が過重労働、サービス残業の撲滅に取り組んでおります。

しかしながら、今後、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループに違反等が認められ、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社JAC Internationalの計2社で構成されており、国内外にわたる人材紹介事業に取り組んでおります。

当社グループにおいては、株式会社JAC Internationalを、主に英語での交渉を要する国内外資系企業の中高額案件に特化した戦略子会社と位置付け、当社と事業領域を区分しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。当社グループはこの基本的考えに基づき、常に以下のような企業目標を持って会社経営を行っております。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は人材紹介事業であります。設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国における人材の流動化は、欧米諸国に比較するとまだ途上であり、今後さらに進行していく余地があります。このため、国内における人材紹介事業の需要は、経済の回復に伴い再び拡大すると認識しております。その中で当社グループは、専門性が高いポジション、中高額レンジのポジション、エグゼクティブポジション等の高額領域への事業シフトをより明確にし、生産性を重視した経営体制の構築を進めてまいります。また並行して、企業とご登録者の両面を一人のコンサルタントがサポートすることで、クオリティを伴った高い成約率の実現に取り組んでおります。

一方で、企業活動のグローバル化・海外進出は加速しております。当社グループはイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系会社にも強みを発揮してまいりました。また、JAC Recruitment Groupの各企業を海外提携ネットワークとして駆使しながら、国際的な人材紹介サービスが提供できる体制を整えてまいりました。今後も、国際化、外資系、グローバル人材をキーワードとして、この当社グループ本来の特長をさらに大きく伸ばしていくことが、社業の発展にとって最も重要であると認識しております。

日系企業にはきめ細やかな手配で安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済回復を視野に入れながらも、高い利益率を維持できる組織作りについて、さらなる改善を進めてまいります。

Productivity Profitability Professional International

上記の「PPP&I」を引き続き経営の基本方針として据え、「生産性の向上」「利益の絶対額と利益率の向上」「コンサルタント育成」「海外事業、外資企業、国際人材分野の強化」に注力いたします。

具体的には、営業チームの少人数化、管理職が自分自身の営業予算を持つプレイングマネージャー制の導入、さらに入社時研修の充実による中途採用者の立ち上げ早期化等によって、生産性と利益率の向上並びにコンサルタントの育成に取り組みます。また、人事制度の見直しによって離職率の低減を図り、利益率を維持向上させながらの事業規模拡大を目指します。

(5) 環境保全と社会貢献

平成20年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が人材お一人を採用される毎に、インドネシアの火山灰で埋もれた岩肌小さな苗木(アンププ、センダン等郷土樹種)を一本植えております。「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育っていただきたい。そして一人でも多くの人の中に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトを今後も推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,238
売掛金		287
貯蔵品		0
前払費用		68
繰延税金資産		148
その他		13
貸倒引当金		3
流動資産合計		2,752
固定資産		
有形固定資産		
建物		159
減価償却累計額		83
建物(純額)		75
車両運搬具		11
減価償却累計額		10
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		248
減価償却累計額		210
工具、器具及び備品(純額)		37
リース資産		11
減価償却累計額		1
リース資産(純額)		9
建設仮勘定		1
有形固定資産合計		125
無形固定資産		
商標権		0
ソフトウェア		69
その他		6
無形固定資産合計		77
投資その他の資産		
投資有価証券		50
出資金		0
敷金及び保証金		254
長期未収入金		19
貸倒引当金		9
投資その他の資産合計		314
固定資産合計		516
資産合計		3,269

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	132
リース債務	2
未払金	124
未払費用	201
未払法人税等	112
未払消費税等	64
前受金	3
預り金	28
賞与引当金	96
解約調整引当金	14
流動負債合計	779
固定負債	
長期借入金	52
リース債務	7
固定負債合計	59
負債合計	839
純資産の部	
株主資本	
資本金	619
資本剰余金	594
利益剰余金	1,297
自己株式	81
株主資本合計	2,429
純資産合計	2,429
負債純資産合計	3,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		
紹介事業収入	1	4,923
派遣事業収入		61
売上高合計		4,985
売上原価		
紹介事業原価		112
派遣事業原価		41
売上原価合計		154
売上総利益		4,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬		150
給料及び手当		2,037
法定福利費		291
退職給付費用		58
賞与引当金繰入額		96
貸倒引当金繰入額		0
地代家賃		388
減価償却費		89
広告宣伝費		331
その他		597
販売費及び一般管理費合計		4,042
営業利益		788
営業外収益		
受取利息		0
設備賃貸料		4
受取手数料		1
その他		1
営業外収益合計		8
営業外費用		
支払利息		2
その他		0
営業外費用合計		2
経常利益		793
特別損失		
固定資産除却損	2	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		49
損害賠償金	3	5
その他		0
特別損失合計		57
税金等調整前当期純利益		736

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	126
法人税等調整額	148
法人税等合計	21
少数株主損益調整前当期純利益	758
当期純利益	758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	758
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	758
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	758
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	619
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	619
資本剰余金	
前期末残高	594
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	594
利益剰余金	
前期末残高	606
当期変動額	
剰余金の配当	65
当期純利益	758
自己株式の処分	2
当期変動額合計	690
当期末残高	1,297
自己株式	
前期末残高	88
当期変動額	
自己株式の処分	7
当期変動額合計	7
当期末残高	81
株主資本合計	
前期末残高	1,732
当期変動額	
剰余金の配当	65
当期純利益	758
自己株式の処分	4
当期変動額合計	697
当期末残高	2,429

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計	
前期末残高	1,732
当期変動額	
剰余金の配当	65
当期純利益	758
自己株式の処分	4
当期変動額合計	697
当期末残高	2,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	736
減価償却費	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	43
解約調整引当金の増減額（ は減少）	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	2
固定資産除却損	2
損害賠償損失	5
売上債権の増減額（ は増加）	49
たな卸資産の増減額（ は増加）	0
未払金の増減額（ は減少）	10
未払費用の増減額（ は減少）	148
未払消費税等の増減額（ は減少）	4
その他	58
小計	963
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	2
損害賠償金の支払額	5
法人税等の支払額	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50
有形固定資産の取得による支出	17
無形固定資産の取得による支出	15
投資有価証券の取得による支出	50
その他投資の取得による支出	0
その他投資の回収による収入	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
短期借入金の返済による支出	150
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	16
配当金の支払額	64
リース債務の返済による支出	1
自己株式の処分による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	837
現金及び現金同等物の期首残高	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	2,238

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社JAC International 当連結会計年度より、株式会社JAC Internationalを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社JAC Internationalの決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 解約調整引当金 解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純利益は72百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が49百万円減少しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額総額	400百万円
借入実行残高	100百万円
差引額	300百万円

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	紹介事業収入は、解約調整引当金繰入額14百万円及び解約調整引当金戻入額5百万円の調整後の金額であります。
2	固定資産除却損の内訳
	建物 0百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	ソフトウェア 0百万円
	合計 2百万円
3	損害賠償金 平成20年12月の職業紹介案件において、ご登録者より当社の仲介した雇用条件の確認において、ご登録者の期待年収に誤解を与え、結果年収の減少を招いたとする訴訟を平成21年より継続して参りましたが、平成23年9月9日付判決をもって終結させたことから、その支払額を計上したものです。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載しておりません。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	688,200			688,200
合計	688,200			688,200
自己株式				
普通株式(注)	33,663		2,700	30,963
合計	33,663		2,700	30,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	65	100	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	140	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	2,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>2,238</u>

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容				
(ア)有形固定資産				
紹介事業における設備(工具、器具及び備品)であります。				
(イ)無形固定資産				
ソフトウェアであります。				
リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	8	8	-	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	0百万円			
1年超	-百万円			
合計	0百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	4百万円			
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円			
減価償却費相当額	3百万円			
支払利息相当額	0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内	68百万円			
1年超	3百万円			
合計	71百万円			

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達に関しては銀行等の金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

借入金は、主に運転資金として必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社グループの社内規程に従って、入金日・残高管理を行っており、回収懸念先については、経理部門が進捗状況を把握し、月次の取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

借入金の金利変動リスクは、金利スワップの利用や借入額を必要最低限に抑えることによりその影響を緩和しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

勘定科目名	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,238	2,238	-
(2) 売掛金	287	287	-
(3) 敷金及び保証金	254	253	0
(4) 短期借入金	(132)	(132)	0
(5) 未払金	(124)	(124)	-
(6) 長期借入金	(52)	(51)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(4)短期借入金、(5)未払金

短期借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金を除いたもの及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金と長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用され、合理的に見積もれる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

勘定科目名	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	2,237	-	-
売掛金	287	-	-
敷金及び保証金	47	207	-
合計	2,571	207	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

勘定科目名	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	-	52	-

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	84	52	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成18年12月1日に退職一時金制度より、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

(3) 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	58
合計(百万円)	58

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社監査役 1名 当社従業員 40名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 31,110株	普通株式 22,000株
付与日	平成16年12月24日	平成18年6月2日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成17年12月24日 至 平成20年1月1日	自 平成18年6月2日 至 平成20年5月17日
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成26年12月8日	自 平成20年5月17日 至 平成28年3月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、退職時に取締役会が特別にその後の行使を認めた場合、並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権は、その行使期間においても当社普通株式が日本国内の証券取引所あるいは店頭市場において公開され6ヶ月を経過しなければ行使できない。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

1) スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,370	10,700
権利確定		
権利行使	2,000	700
失効		
未行使残	370	10,000

2) 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,000	4,000
行使時平均株価	(円)	4,865	5,653
公正な評価単価(付与日)	(円)		0

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年6月2日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与日において未公開企業であったため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 4,000円

株式の評価は、収益還元法と時価純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 4,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算出しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、ゼロであります。

なお、本源的価値の算定においては、期末日現在の株価の終値をもって、本源的価値を算定しております。

当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額 百万円

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	賞与引当金繰入限度超過額 88百万円
	未払事業税 4百万円
	減価償却超過額 2百万円
	解約調整引当金繰入超過額 5百万円
	未払事業所税 2百万円
	貸倒引当金超過額 4百万円
	未払社会保険料 12百万円
	原状回復費償却 27百万円
	繰越欠損金 55百万円
	その他 3百万円
	評価性引当額 59百万円
	繰延税金資産合計 148百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	欠損子会社の未認識税務利益 3.7%
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.8%
	住民税均等割額 1.2%
	留保金課税 16.0%
	繰越欠損金 62.3%
	評価性引当額の増減 3.1%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9%

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

c. 海外売上高

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、人材紹介、紹介予定派遣などの人材関連事業を行っており、全国に6拠点のオフィス及び子会社1社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	2,902	352	334	996	156	199	41	4,985
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,902	352	334	996	156	199	41	4,985
セグメント利益又は損失()	503	110	46	87	17	62	91	736

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりませ

ん。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当該基準を適用して前事業年度のセグメント情報を作成すると以下の通りです。

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	福岡支店	
売上高								
外部顧客への売上高	2,410	287	297	1,000	132	122	25	4,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	2,410	287	297	1,000	132	122	25	4,275
セグメント利益又は損失()	326	50	5	122	16	8	17	511

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,696.83円
1株当たり当期純利益金額	1,157.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,152.12円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,429
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,429
普通株式の発行済株式数(株)	688,200
普通株式の自己株式数(株)	30,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	657,237

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	758
普通株式に係る当期純利益(百万円)	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	655,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百 万円)	
当期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	2,807
普通株式増加数(株)	2,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450	2,221
売掛金	238	284
貯蔵品	0	0
前払費用	46	66
繰延税金資産	-	148
関係会社短期貸付金	-	30
その他	9	35
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	1,742	2,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	155	158
減価償却累計額	71	83
建物(純額)	84	75
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	9	10
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	243	246
減価償却累計額	197	210
工具、器具及び備品(純額)	46	35
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	9
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	132	122
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	84	67
その他	4	6
無形固定資産合計	89	75
投資その他の資産		
関係会社株式	-	60
投資有価証券	-	50
出資金	0	0
敷金及び保証金	346	254
長期未収入金	9	19
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	346	374
固定資産合計	568	572
資産合計	2,310	3,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150	132
未払金	130	130
未払費用	53	197
未払法人税等	62	112
リース債務	-	2
未払消費税等	60	64
前受金	2	3
預り金	51	28
前受収益	-	1
賞与引当金	52	92
解約調整引当金	14	14
その他	1	-
流動負債合計	578	779
固定負債		
長期借入金	-	52
リース債務	-	7
その他	-	18
固定負債合計	-	77
負債合計	578	857
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金		
資本準備金	594	594
資本剰余金合計	594	594
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	605	1,363
利益剰余金合計	606	1,365
自己株式	88	81
株主資本合計	1,732	2,497
純資産合計	1,732	2,497
負債純資産合計	2,310	3,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
紹介事業収入	1 4,004	1 4,896
派遣事業収入	271	61
売上高合計	4,275	4,958
売上原価		
紹介事業原価	36	116
派遣事業原価	193	41
売上原価合計	230	158
売上総利益	4,045	4,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67	150
給料及び手当	1,840	1,985
法定福利費	252	284
退職給付費用	38	56
賞与引当金繰入額	52	92
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	444	378
減価償却費	76	89
広告宣伝費	255	327
その他	491	578
販売費及び一般管理費合計	3,520	3,943
営業利益	524	855
営業外収益		
受取利息	0	0
物品売却益	0	0
還付加算金	1	0
設備賃貸料	4	5
受取手数料	-	1
その他	1	1
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	530	861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
損害補償金戻入額	4	-
特別利益合計	5	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 22	² 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49
損害賠償金	-	5
その他	2	0
特別損失合計	³ 24	³ 57
税引前当期純利益	511	804
法人税、住民税及び事業税	51	126
法人税等調整額	-	148
法人税等合計	51	21
当期純利益	459	826

【売上原価明細書】

紹介事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1. 外注費		36	36	100.0	100.0
合計			36	100.0	100.0

派遣事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1. 派遣社員人件費		173		37	
2. 派遣社員法定福利費		20	193	4	41
経費					
1. その他		0	0	0	0
合計			193	41	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619	619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619	619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594	594
資本剰余金合計		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594	594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	800	-
当期変動額合計	800	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	650	605
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	459	826
別途積立金の取崩	800	-
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	1,256	758
当期末残高	605	1,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	150	606
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	459	826
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	456	758
当期末残高	606	1,365
自己株式		
前期末残高	96	88
当期変動額		
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	88	81
株主資本合計		
前期末残高	1,268	1,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	459	826
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	463	765
当期末残高	1,732	2,497
純資産合計		
前期末残高	1,268	1,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	65
当期純利益	459	826
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	463	765
当期末残高	1,732	2,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	511
減価償却費	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	27
解約調整引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び受取配当金	0
固定資産除却損	22
損害補償金戻入額	4
支払利息	1
売上債権の増減額(は増加)	13
たな卸資産の増減額(は増加)	0
未払金の増減額(は減少)	50
未払費用の増減額(は減少)	14
未払消費税等の増減額(は減少)	146
その他	54
小計	788
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	1
損害補償金の支払額	14
法人税等の支払額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	50
有形固定資産の取得による支出	12
無形固定資産の取得による支出	15
その他投資の取得による支出	24
その他投資の回収による収入	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200
短期借入金の返済による支出	150
配当金の支払額	0
自己株式の処分による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	770
現金及び現金同等物の期首残高	629
現金及び現金同等物の期末残高	1,400

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社は、人材紹介事業及び人材派遣事業を行っているため、該当事項はありません。

受注実績

当社は、人材紹介事業及び人材派遣事業を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高
東京本社	2,902
横浜支店	352
名古屋支店	334
大阪支店	996
京都支店	156
神戸支店	199
JAC International	41
合計	4,985

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業別・業界部門別	平成23年12月期
1. 人材紹介事業	
電気・機械・化学業界	1,672
消費財・サービス業界	1,281
メディカル・医療業界	890
IT・通信業界	524
金融業界	518
その他	35
人材紹介事業 計	4,923
2. 人材派遣事業	
人材派遣事業 計	61
合計	4,985

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。